事務事業No 事業名 334 広聴事業 [長期総合計画] その他 分野別目標 多様な主体による協働・連携の推進 政 策 市民協働の推進 施 策 1 市民協働の推進

[事業基本情報]

[尹禾丛平旧秋]							
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
事未区分(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来区为(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款		総務費				
会計•	項		総務管理費				
予算区分	目		広報広聴費				
	大事業		広報広聴事業				
	中事業		広聴事業				

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し ~ 無し 担		担当課・担当課長・Tel	広報広聴課	榎本 和弘	435-1009
事業実施の根拠法令			関連課			

事業内容

取組方針

	L	争美内容							
ſ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カュ)				全体事業概要	
Γ	T	市民の要望、苦情等を聴取り	して市民の考え方を把握し、	市政への協力	市民のニーズを	を的確に把握し、市	i政に反映さ	せ広聴業務を通じて市民の声を	積極的に聴く。
1		と理解を深めるため							
	事								
	業								
	事業目的								
	. ,								
ı	T		令和04年度	令和0	5年度	令和06年	度	令和07年度	令和08年度
			「市政世論調査」「インター	「市政世論調査	査」「インター	「市政世論調査」	「インター	「インターネットモニター」	「インターネットモニター」
			ネットモニター」「市政報告	ネットモニター	一」「市政報告	ネットモニター」	「市政報告	、「団体との話し合い」等広	、「団体との話し合い」等広
			会」「団体との話し合い」	会」「団体との	の話し合い」	会」「団体との話	し合い」	聴業務	聴業務
	事								
	事業为容								
	容								
		/							

2 事業コスト

事業費等	: (手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	8年度
于水贝寸	. (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	2, 828	2, 188	3, 240	2,630	1, 350	922	1, 199	0	1, 199	(
伸び率	5 (%)	△13.1%	△11.7%	14. 6%	20. 2%	△58. 3%	△64. 9%	△11.2%	△100%	0%	0%
	正規職員	28, 701	23, 892	22, 110	21, 487	20, 571	21, 974	21, 974	0	0	(
人件費	正規職員以外	1, 308	1, 308	1, 294	1, 294	1, 293	1, 293	431	0	0	0
	小計	30, 009	25, 200	23, 404	22, 781	21, 864	23, 267	22, 405	0	0	C
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
その	か 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
一般財源	〔(税等)	2, 828	2, 188	3, 240	2,630	1, 350	922	1, 199	0	1, 199	C
所要人数	正規職員	3. 70	3. 08	2.84	2. 76	2.64	2. 82	2. 82	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0. 57	0. 57	0. 57	0. 57	0. 57	0. 57	0. 19	0.00	0.00	0.00
主な予算	内訳	報償金 1,00	0千円 通信	運搬費 168千	円 会場そ	の他借上料 1	57手円				

<u> </u>	日保及い夫債							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	職員出前講座の実施件数		目標値	210	210	210	210	210
		件	実績値	123	151	182		
活動指標			達成度(%)	58. 6%	71. 9%	86. 7%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	職員出前講座受講者の年間平均満足度(出前講座実施後のアンケート		目標値	95	95	95	95	95
4.	による。)	%	実績値	89. 2	85. 9	87. 7		
成果指標			達成度(%)	93. 9%	90.4%	92. 3%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	0	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	D4 . 74 . 4	F (177 - 1 MVH)	· III		
市	充実				
事業内容の	現状維持			0	
容の	縮小				
方向性	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
			コスト投え	人の方向性	

V٬۰	なに対するご意見・ご要望を	・聴取し、市民ニーズを把握*	することは、市政の改善につながるため	り、今後も継続していきた
担当課評価の根拠				
特にな	こなし			

事務事業No 事業名 1040 広報事業 [長期総合計画] その他 分野別目標 多様な主体による協働・連携の推進 政 策 市民協働の推進 施 策 1 市民協働の推進

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費	
ず来匹が(1)	その他			
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務	
事来区为(2)	その他			
	会計		一般会計	
	款		総務費	
会計・	項		総務管理費	
予算区分	目		広報広聴費	
	大事業		広報広聴事業	
	中事業		広報事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し ~ 無し 担		担当課・担当課長・Tel	広報広聴課	榎本 和弘	435-1009
事業実施の根拠法令	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		関連課			

取組方針

1		事業内容						
Γ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	か)			全体事業概要	
Г		市行政の周知徹底と啓発を	図るとともに、市政への協力	と理解を深め	各種媒体を通	じて市政に関する情報を提供し	、市民への説明責任を果たすと	ともに、市政への市民の理解
		るため			と協力を得る。	ことで市民と行政の協働のまち	づくりを目指す。	
1	事							
1	事業目							
Í	内							
L								
			令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
			市報わかやまなどの印刷物、	市報わかやまた	などの印刷物、	市報わかやまなどの印刷物、	市報わかやまなどの印刷物、	市報わかやまなどの印刷物、
			インターネット、テレビ・ラ	インターネット	ト、テレビ・ラ	インターネット、テレビ・ラ	インターネット、テレビ・ラ	インターネット、テレビ・ラ
			ジオや新聞など、各種メディ	ジオや新聞など	ご、各種メディ	ジオや新聞など、各種メディ	ジオや新聞など、各種メディ	ジオや新聞など、各種メディ
1	事		アを活用した情報提供と積極	アを活用した情	青報提供と積極	アを活用した情報提供と積極	アを活用した情報提供と積極	アを活用した情報提供と積極
3	事業勺容		的な広報活動を実施	的な広報活動を	上実施	的な広報活動を実施	的な広報活動を実施	的な広報活動を実施
1	容							
		/						

事業費等	芝 (手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	3年度
于术具寸	F (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	81, 796	81, 003	91, 495	88, 813	88, 989	86, 025	85, 194	0	85, 194	0
伸び率	₹ (%)	△0.3%	0. 5%	11.9%	9. 6%	△2. 7%	△3.1%	△4.3%	△100%	0%	0%
	正規職員	74, 700	62, 134	57, 532	55, 819	53, 532	57, 194	57, 194	0	0	0
人件費	正規職員以外	2, 244	2, 244	2, 265	432	2, 154	2, 177	1, 519	0	0	0
	小計	76, 944	64, 378	59, 797	56, 251	55, 686	59, 371	58, 713	0	0	0
国庫	支出金	9, 989	7, 806	10, 784	8, 755	12, 342	8, 598	10, 302	0	10, 302	0
県支	出金	1, 450	1, 685	1, 471	1,520	1, 502	1, 483	1, 588	0	1, 588	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そり	の他	4, 520	4, 116	4, 140	3, 960	3, 970	0	4, 146	0	4, 146	0
一般財源	泵 (税等)	65, 837	67, 396	75, 100	74, 578	71, 175	75, 944	69, 158	0	69, 158	0
所要人数	正規職員	9. 63	8. 01	7. 39	7. 17	6. 87	7. 34	7. 34	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	1. 14	1. 14	1. 14	0. 19	0. 95	0.96	0.67	0.00	0.00	0.00
主な予算	章内訳	印刷製本費47	,602千円、委訂	毛料36, 579千円							

J	日保及U· 大 模							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	資料提供数 (年間)		目標値	800	800	800	800	800
		件	実績値	974	613	590		
活動			達成度(%)	121.8%	76. 6%	73. 7%	%	%
指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	ホームページ訪問者数 (年間)		目標値	2800000	2800000	2800000	2800000	2800000
		人	実績値	3504318	3317797	3134195		
成果			達成度(%)	125. 2%	118.5%	111. 9%	%	%
指標	資料提供に基づいた記事掲載件数 (年間)		目標値	650	650	650	650	650
標		件	実績値	3717	1253	890		
			達成度(%)	571.9%	192. 8%	136. 9%	%	%

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	0	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	0	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	0	適正		負担は求められない	見直しが必要

7 区 7 区 7 区 7 区 7 区 7 区 7 区 7 区 7 区 7 区								
市	充実			0				
事業内容の	現状維持							
容の	縮小							
方 向 性	廃止							
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大			
			コスト投え	人の方向性				

担当課評価の根拠	近年の情報化に伴い、SNSなど費用をかけずに情報発信できる環境が整ってきた。また、パブリシティを積極的に進めるなど、今後は費用は現状維持でさらに広報活動を充実させていきたい。また、通常の広報事業とは別に特別に広報・PRすべき事業があるときには、最少の経費で最大の効果が得られるよう手段を検討していきたい。
見直し・改善内容	特になし

 事務事業No
 事業名

 市政情報事業

 (長期総合計画)
 その他

 分野別目標
 5

 政策
 2

 多様な主体による協働・連携の推進

 施策
 1

 市民協働の推進

 取組方針
 1

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
事来四月(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来四万(2)	その他						
	会計	一般会計					
	款	総務費					
会計•	項	総務管理費					
予算区分	目	一般管理費					
	大事業		市政情報事業				
	中事業	市政情報事業					

事業種別継続		関連個別計画					
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	総務課	杉本 充哉	435-1314
事業実施の根拠法令			-	関連課			

1 事業内容

1		事業內容									
Γ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カゝ)			全体事業概要				
Г	T	市民の知る権利の保障とす	市政への参加の促進を図る、	市民の基本的	情報公開・個人情報保護、行政資料の情報提供に関する事務、情報公開・個人情報保護審査会及び審議						
		人権を擁護する、及び市の	情報保護体制を確立すること	を目的とする	会の庶務に関する事務を行う。						
		0									
1	事										
芦	事業目										
Á	内										
Г			令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度			
			個人情報の保護に配慮する	個人情報の保護に配慮する		個人情報の保護に配慮する	個人情報の保護に配慮する	個人情報の保護に配慮する			
			とともに、行政資料の提供や	とともに、行政	女資料の提供や	とともに、行政資料の提供や	とともに、行政資料の提供や	とともに、行政資料の提供や			
			開示請求を始めとする情報公	開示請求を始め	りとする情報公	開示請求を始めとする情報公	開示請求を始めとする情報公	開示請求を始めとする情報公			
1	事		開を積極的に行い、制度の適	開を積極的に行	テい、制度の適	開を積極的に行い、制度の適	開を積極的に行い、制度の適	開を積極的に行い、制度の適			
美力	事 とりを		正な運用の指導及び調整に努	正な運用の指導	享及び調整に努	正な運用の指導及び調整に努	正な運用の指導及び調整に努	正な運用の指導及び調整に努			
7	· 容		める。	める。		める。	める。	める。			
-1		/									

2 事業コスト

事業費等	((4 田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	年度
于木貝寸	- (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	1, 794	1, 423	1, 794	1, 374	1, 793	1, 526	1, 794	0	1, 794	(
伸び率	5 (%)	0.8%	10.3%	0%	△3.4%	△0.1%	11.1%	0.1%	△100%	0%	09
	正規職員	31, 106	31, 028	30, 596	30, 440	33, 584	35, 064	35, 064	0	35, 064	(
人件費	正規職員以外	4, 927	4, 927	5, 046	5, 046	4, 888	0	4, 888	0	4, 888	(
	小計	36, 033	35, 955	35, 642	35, 486	38, 472	35, 064	39, 952	0	39, 952	(
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
その	の他	749	586	734	625	650	668	662	0	662	(
一般財源	(税等)	1,045	837	1,060	749	1, 143	858	1, 132	0	1, 132	(
所要人数	正規職員	4.01	4. 00	3. 93	3. 91	4. 31	4. 50	4. 50	0.00	4. 50	0.00
(人)	正規職員以外	0. 96	0. 96	1.01	1.01	0. 96	0.00	0. 96	0.00	0. 96	0.00
主な予算内訳		【令和6年度	予算】附属機関	関委員報酬576 ⁻	千円、消耗品費	₹1,045千円 等	Ž.				

<u> </u>	日保及い夫債							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	行政資料数		目標値	1550	1550	1550	1550	
		₩	実績値	1392	1432	1486		
活動			達成度(%)	90%	92%	96%	%	%
指標	有償刊行物数		目標値	43	43	43	43	
標		₩	実績値	51	53	53		
			達成度(%)	119%	123%	123%	%	%
	公文書開示請求 (申出) ・情報提供件数		目標値	500	500	500	500	
4-		件	実績値	1208	1380	1757		
成果			達成度(%)	242%	276%	351%	%	%
指標	個人情報保護開示請求件数		目標値	150	150	120	120	
保		件	実績値	161	90	120		
			達成度(%)	107%	60%	100%	%	%

<u> </u>					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	0	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	0	適正		負担は求められない	見直しが必要

	D4 . 74 . 4	T (177 11 HVH)	· III		
市	充実				
事業内容の	現状維持			0	
容の	縮小				
方 向 性	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
			コスト投え	人の方向性	

担当課評価の根拠	公文書の開示請求等については、請求件数の増加が事業のニーズ等の妥当性・有効性・効率性に全て比例するものではないが、市民の知る権利の保障と市政への参加の促進を図るものであることから適切に運用する必要がある。また、個人情報については、適正に取り扱い、個人情報の有用性に配慮しつつ個人の権利利益を保護することが求められる。 以上のことから、本事業においては現状維持が適当と考える。
見直し・改善内容	情報提供については、市民の知る権利の保障と市政への参加の促進の観点から、行政資料の質の充実を図る。また、情報公開・個人情報保護に関しては、引き続き統一的・適正な運用を図るものとする。

事務事業No 事業名

766 非核平和都市宣言等事業 [長期総合計画] 分野別目標 多様な主体による協働・連携の推進 政 策 市民協働の推進 施 策 1 市民協働の推進

[事業基本情報]

[尹禾益平旧報]							
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
事来四次(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来四万(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款		総務費				
会計・	項		市民生活費				
予算区分	目		市民生活総務費				
	大事業		市民生活事業				
	中事業	非	该平和都市宣言等事業				

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し ~ 無し		担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課 建畠 彩美 43		435-1045	
事業実施の根拠法令				関連課			

車娄内突

取組方針

	1	事業内容									
ſ			ういう状態にするための事業	か)			全体事業概要				
Γ		広島平和バス等の各種啓発活	舌動を行うことにより、非核	平和への理解	非核平和都市宜	宣言に伴う事業の実施(広島平和	ロバス等の各種啓発活動を行う、	ことにより、非核平和の意識			
-		と認識を図る。			向上を図る。)						
-					世界連邦宣言目	自治体に関する事務					
-	事										
-	事業目的										
-	的										
-											
-											
ŀ		,	1					A - 4 - 11			
			令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度			
-			・「原爆写真展」の開催	・「広島平和ノ	ベス」の実施・	・「広島平和バス」の実施・	・「広島平和バス」の実施・	・「広島平和バス」の実施・			
-			・「家族で平和を考える親子	「原爆写真展」	の開催	「原爆写真展」の開催	「原爆写真展」の開催	「原爆写真展」の開催			
-			映画会」の開催	「家族で平利	口を考える親子	・「家族で平和を考える親子	・「家族で平和を考える親子	・「家族で平和を考える親子			
-	事		「被爆体験伝承講話」の開	映画会」の開作	崔	映画会」の開催	映画会」の開催	映画会」の開催			
-	事業内容		催	 「被爆体験位 	云承講話会」の	「被爆体験伝承講話会」の	「被爆体験伝承講話会」の	「被爆体験伝承講話会」の			
-	容		開催			開催	開催	開催			
-											
-											
- 1		/									

2 事業コスト

事業費等	(手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	8年度
于 未 页 寸	- (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	1, 172	55	1, 202	945	1, 341	1, 156	1, 381	0	1, 381	(
伸び率 (%)		0%	0%	2.6%	1, 618. 2%	11.6%	22. 3%	3%	△100%	0%	0%
	正規職員	2, 250	388	1, 791	312	4, 208	4, 987	4,676	0	4,676	C
人件費	正規職員以外	0	0	50	500	862	862	862	0	862	(
	小計	2, 250	388	1,841	812	5, 070	5, 849	5, 538	0	5, 538	(
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
その	の 他	414	0	414	207	460	290	460	0	460	(
一般財源	〔(税等)	758	55	788	738	881	866	921	0	921	(
所要人数	正規職員	0. 29	0.05	0. 23	0.04	0.54	0.64	0.60	0.00	0.60	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.01	0.10	0.38	0.38	0.38	0.00	0.38	0.00
主な予算内訳		委託料1,296日	戶円								

3	目標及び実績							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	「広島平和バス」募集用チラシの配布 (大学)		目標値	7	7	7	7	7
		校	実績値	7	7	7		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
活	「家族で平和を考える親子映画会」のポスター掲示(市立小学校)		目標値	52	52	52	52	52
活動指標		枚	実績値	52	52	52		
標			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
	広島平和バス参加者数		目標値	24	24	24	24	24
		人	実績値	0	13	18		
			達成度(%)	0%	54%	75%	%	%
成果指標	「家族で平和を考える親子映画会」		目標値	30	30	30	30	30
果		人	実績値	6	14	13		
標			達成度(%)	20%	47%	43%	%	%
	「被爆体験伝承講話」		目標値	30	30	30	30	30
		人	実績値	19	19	14		
			達成度(%)	63%	63%	47%	%	%

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	0	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	0	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	0	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	0	適正		負担は求められない		見直しが必要

	D4 . 74 . 4	T (177 11 HVH)	· III						
市	充実								
事業内容の	現状維持			0					
容の	縮小								
方 向 性	廃止								
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

担当課評価の根拠	社会情勢に合わせた対応を行っているため。
見直し・改善内容	令和6年度は、「広島平和バス」や「被爆体験伝承講話」、「家族で平和を考える親子映画会」を予定どおり実施・開催できたが、「被爆体験伝承講話」と「家族で平和を考える親子映画会」については、参加者数が目標値の50%を下回っているため、今後広報等を積極的に行い、参加者をさらに増やしていきたい。

 事務事業No
 事業名

 903
 市民相談事業

 「長期総合計画」
 その他

 分野別目標
 5

 政策
 2

 多様な主体による協働・連携の推進

 施策
 1

 市民協働の推進

 取組方針
 1

 市民協働の推進

[事業基本情報]

[尹未坐作]]							
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
ず来区が(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来区为(2)	その他						
	会計	一般会計					
	款		総務費				
会計・	項		市民生活費				
予算区分	目	f	「民相談センター 費				
	大事業	市	民相談センター事業				
	中事業		市民相談事業				

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課	建畠 彩美	435-1045
事業実施の根拠法令				関連課		•	•

1 事業内容

1	事業 内容			手来 的谷										
	(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カゝ)			全体事業概要								
事業目的	各種相談の実施により、市	民サービスの向上を図る。	市民*	サービスの)一環として、民事・家事・交	通事故相談業務を行う。								
事業内容		及び専門家による法律・交通	る民事・家事・交通 及び専門家による法律	談員によ 事故相談 律・交通 談を実施	令和06年度 専門知識を有する相談員による民事・家事・交通事故相談 及び専門家による法律・交通 事故・登記・税務相談を実施 する。		令和08年度							

2 事業コスト

事業費等	(千田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和0	8年度
子术具寸	(111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事刻	 と 費	3, 747	3, 747	3, 643	3, 642	3, 449	3, 449	3, 374	0	0	0
伸び率	(%)	2. 2%	2.3%	△2.8%	△2.8%	△5.3%	△5.3%	△2.2%	△100%	△100%	0%
	正規職員	5, 973	7, 757	4, 749	6, 306	6, 312	7, 481	7, 091	0	7, 091	0
人件費	正規職員以外	10, 530	10, 530	10, 415	10, 415	9, 545	9, 545	9, 545	0	9, 545	0
	小計	16, 503	18, 287	15, 164	16, 721	15, 857	17, 026	16, 636	0	16, 636	0
国庫	支出金	1, 210	1, 548	1, 210	1,648	1, 657	1, 858	1, 839	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その	り他	34	43	61	69	86	86	91	0	0	0
一般財源	(税等)	2, 503	2, 156	2, 372	1, 925	1, 706	1, 505	1, 444	0	0	0
所要人数	正規職員	0. 77	1.00	0.61	0.81	0.81	0. 96	0. 91	0.00	0. 91	0.00
(人)	正規職員以外	4. 59	4. 59	4. 59	4. 59	4. 21	4. 21	4. 21	0.00	4. 21	0.00
主な予算	门内訳	報償金 3,29	4千円								

<u> </u>	日保及U· 大 順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	弁護士相談の結果を回覧等、情報の共有化や関係機関が実施する研修		目標値					
_	会への参加による相談員の資質向上	件	実績値	50	49	45		
活動指標			達成度(%)	%	%	%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	全相談件数		目標値					
		件	実績値	1411	1734	1705		
成果指標			達成度(%)	%	%	%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

<u> </u>	DC - 70 1 41.	T (177 11 HVH)	1 11-47		
市	充実				
事業内容の	現状維持			0	
	縮小				
方 向 性	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
			コスト投え	人の方向性	

担当課評価の根拠	専門性を有する相談員による各種相談を実施することにより、安全で安心な市民生活の確保に有益な事業であり、市民生活の向上を図ることができる。
見直し・改善内容	高齢者の相談が増加していることに伴い、法制度の解釈や解決策については、より時間をかけて説明するようにしている。

事務事業No 事業名

 1037

 長期総合計画

 分野別目標
 5

 改策
 2

 参様な主体による協働・連携の推進

 施策
 1

 市民協働の推進

市民協働の推進

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
事来四月(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来四万(2)	その他						
	会計	一般会計					
	款		総務費				
会計・	項		市民生活費				
予算区分	目		市民生活総務費				
	大事業		市民生活事業				
	中事業	市民憲章推進事業					

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課	建畠 彩美	435-1045
事業実施の根拠法令				関連課		•	

1 事業内容

取組方針

1		事業内容									
Γ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カュ)			全体事業概要				
Fig. 415	事	市民の基本理念である市民組	豪章を広く啓発する。		市民憲章硬筆第	意書会等の啓発事業を行い、普	及啓発を図る。				
É	勺										
			令和04年度	令和05		令和06年度 和歌山市内の小学校及び中学	令和07年度 和歌山市内の小学校及び中学	令和08年度 和歌山市内の小学校及び中学			
								生を対象に「市民憲章硬筆競			
			書会」を開催し、市民憲章の	書会」を開催し	、市民憲章の	書会」を開催し、市民憲章の	書会」を開催し、市民憲章の	書会」を開催し、市民憲章の			
1	F .		普及・啓発に努める。	普及・啓発に努	める。	普及・啓発に努める。	普及・啓発に努める。	普及・啓発に努める。			
享 P 名	事 養勺字										

2 事業コスト

事業費等	(千田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和06年度		令和0	7年度	令和08年度	
于 水 页 寸	(111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業	 と 費	549	535	743	765	858	802	833	0	833	0
伸び率	(%)	17. 1%	△10.2%	35. 3%	43%	15. 5%	4. 8%	△2.9%	△100%	0%	0%
	正規職員	3, 336	3, 879	2, 725	3, 114	4, 208	4, 987	4, 676	0	4, 676	0
人件費	正規職員以外	872	1, 056	1, 094	1, 044	862	862	862	0	862	0
	小計	4, 208	4, 935	3, 819	4, 158	5, 070	5, 849	5, 538	0	5, 538	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その	の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	(税等)	549	535	743	765	858	802	833	0	833	0
所要人数	正規職員	0. 43	0. 50	0.35	0.40	0. 54	0. 64	0.60	0.00	0.60	0.00
(人)	正規職員以外	0.38	0.46	0. 47	0.46	0.38	0.38	0.38	0.00	0.38	0.00
主な予算	门内訳	需用費501千円	7								

<u> </u>	日保及U·夫順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	市内の小中学校への参加依頼		目標値	90	90	90	90	90
_		校	実績値	87	81	83		
活動			達成度(%)	97%	90%	92%	%	%
指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	市民憲章硬筆競書会参加者数(市内の小中学校の生徒児童)		目標値	27214	27128	26669	26478	26478
		人	実績値	27128	26669	26478		
成果指標			達成度(%)	100%	98%	99%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

<u> </u>					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	0	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	0	適正		負担は求められない	見直しが必要

0 7	DC 70 1 4 1	T (1771 MM)	1 11-47		
事	充実			0	
事業内容の	現状維持				
容の	縮小				
方向	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
			コスト投え	人の方向性	

担当課評価の根拠	市民憲章は、市民が愛唱し、実行できる身近な誓い・合言葉として制定されたものであるため成果を図るものではない。引き続き、硬筆競書会を主とする啓発活動に取り組み、認知を継続させる。
見直し・改善内容	市民・関係者の協力により、市民憲章に対する認識も向上している。この認知を継続させるため、引き続き硬筆競書会を主とする啓発活動に取り組む。

 事務事業No
 事業名

 634 選挙啓発事業

 [長期総合計画]
 5

 分野別目標
 5

 政策
 2

 多様な主体による協働・連携の推進

 施策
 1

 市民協働の推進

市民協働の推進

[事業基本情報]

[尹禾巫平旧形]							
事業区分(1)	事業経費		管理経費				
事未四月(1)	その他	0					
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務				
事未四月(4)	その他	0					
	会計	一般会計					
	款	総務費					
会計•	項	選挙費					
予算区分	目	選挙啓発費					
	大事業	選挙啓発事業					
	中事業	選挙啓発事業					

事業種別	単年			関連個別計画			
事業年度	令和6年度	~	令和6年度	担当課・担当課長・Tel	選挙管理委員会事務局	谷 昌樹	435-1145
事業実施の根拠法令			-	関連課		•	•

1 事業内容

取組方針

1	L	事業内容									
		(「誰・何」をどう	ういう状態にするための事業	カゝ)	全体事業概要						
		市主催のイベント等において	て選挙に係る啓発を行う。		選挙常時啓発						
	事業目的										
r			令和04年度	令和05	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度			
		/	明るい選挙推進協議会総会等	明るい選挙推進	生協議会総会等	明るい選挙推進協議会の常任	明るい選挙推進協議会の常任	明るい選挙推進協議会の常任			
		/	書面による開催	の開催(総会の)み書面開催)	委員会・総会の開催	委員会・総会の開催	委員会・総会の開催			
		/	その他選挙常時啓発等	その他選挙常時	持啓発等	その他選挙常時啓発等	その他選挙常時啓発等	その他選挙常時啓発等			
I STATE OF THE STA	事業为容										

2 事業コスト

車業费学	事業費等 (千円)		令和04年度 令和05年度		5年度	令和06年度		令和07年度		令和08年度	
于木貝寸	- (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	318	268	318	295	318	294	318	0	318	(
伸び率	5 (%)	2. 9%	8. 5%	0%	10.1%	0%	△0.3%	0%	△100%	0%	0%
	正規職員	4, 965	5, 043	8, 408	6, 384	10, 052	14, 649	12, 935	0	12, 935	C
人件費	正規職員以外	169	337	0	250	968	0	0	0	0	(
	小計	5, 134	5, 380	8, 408	6,634	11,020	14, 649	12, 935	0	12, 935	(
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
そ(の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
一般財源	〔(税等)	318	268	318	295	318	294	318	0	318	(
所要人数	正規職員	0.64	0.65	1.08	0.82	1. 29	1.88	1.66	0.00	1. 66	0.00
(人)	正規職員以外	0.05	0. 10	0.00	0.05	0. 19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算	算内訳	消耗品費22	8千円、賞賜会	金70千円 等							

<u> </u>	F 徐 及 U · 夫順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	明るい選挙推進協議会の常任委員会・総会の開催		目標値	2	2	2	2	2
		旦	実績値	2	2	2		
活動			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指標	市主催のイベント等で啓発を行った回数		目標値	4	4	4	4	4
標		回	実績値	0	5	2		
			達成度(%)	0%	100%	50%	%	%
	明るい選挙推進協議会の常任委員会・総会の開催		目標値	2	2	2	2	2
		回	実績値	2	2	2		
成果			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指標	市主催のイベント等で啓発を行った回数		目標値	4	4	4	4	4
標		回	実績値	0	5	2		
			達成度(%)	0%	100%	50%	%	%

- 3-7/4 - R1 III						
評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	0	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	0	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	0	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)		達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	0	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない		見直しが必要

	D4 . 74 . 4	T (177 11 HVH)	· III			
市	充実					
事業内容の	現状維持			0		
容の	縮小					
方 向 性	廃止					
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	今後も、引き続き選挙に関する啓発活動を続けていく必要がある。
見直し・改善内容	投票率向上(特に若い世代)につながるような啓発を検討、実施する。